

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	16,457,875	15,481,680	21,658,458
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	142,929	181,681	10,617
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	42,726	333,272	654,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,490	375,573	458,418
純資産額 (千円)	6,451,602	5,380,120	5,755,693
総資産額 (千円)	10,752,968	9,646,013	9,757,275
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	0.46	3.58	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	55.8	59.0

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.47	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第8期第3四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期第3四半期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社であります株式会社創育は、平成24年10月15日開催の取締役会において、吉野教育図書株式会社との事業譲渡契約について決議を行ない、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。この事業譲渡契約は株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及びその子会社の中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教育に関する事業を譲受けするものであり、平成24年11月20日付けで事業の譲受けを実施しております。

この事業譲受についての詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況の中、震災の復興需要や期後半の政権交代への期待感から景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務危機問題に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のパリュアアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154億8千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失3億3千8百万円（前年同期営業利益1億1千3百万円）、経常損失1億8千1百万円（前年同期経常利益1億4千2百万円）、四半期純損失3億3千3百万円（前年同期四半期純利益4千2百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

#### （ダイカスト事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は20億6千1百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント損失（営業損失）2億4千4百万円（前年同期セグメント損失5千万円）となりました。

#### （食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向や酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗閉鎖の影響もあり、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は80億5千3百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）5千6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

#### （酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を若干上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いており、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は24億5百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）1億9千万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門、及び、主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材の制作・販売部門では、当期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

その結果、全体として売上高は23億1千万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）7千6百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、厳しい受注競争の中で売上高は減少し、また、低い利益率のため原価低減に努めましたが、売上高4億2千6百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント損失（営業損失）2千2百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高2億2千3百万円（前年同期比294.8%増）、セグメント利益（営業利益）7千5百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96億4千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金の増加が2億4千万円、のれんの増加が1億7千6百万円あったものの、現金及び預金が2億5千6百万円、販売用不動産が1億7千6百万円、投資有価証券が1億2千8百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は42億6千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金の減少が1億6百万円あり、デリバティブ債務の減少が1億5千万円あったものの、短期借入金が1億2千8百万円、長期借入金が3億6千2百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は53億8千万円となり前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失3億3千3百万円を計上したことなどによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	93,485,800	93,485,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	-
総株主の議決権	-	930,739	-

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19-7	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	高橋 史記	平成24年10月2日

(注) 同監査役の辞任後においても、法令及び定款に定める監査役の員数を満たしており、同監査役の辞任に伴う新たな監査役の選任は行なっておりません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,286,131	2,029,242
受取手形及び売掛金	1,609,158 <sup>1</sup>	1,849,761 <sup>1, 2</sup>
有価証券	21,285	23,255
販売用不動産	326,668	150,000
商品及び製品	1,286,691	1,205,705
仕掛品	407,139	311,859
原材料及び貯蔵品	250,349	201,817
未収入金	73,790	100,478
未収還付法人税等	-	39,996
その他	139,257	188,993
貸倒引当金	3,891	11,308
流動資産合計	6,396,580	6,089,800
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	551,446	522,987
その他(純額)	1,001,353	1,084,691
有形固定資産合計	1,552,800	1,607,678
<b>無形固定資産</b>		
のれん	491,055	667,469
その他	110,095	98,429
無形固定資産合計	601,150	765,898
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	599,937	471,131
敷金	301,121	322,412
出資金及び保証金	254,502	261,036
長期貸付金	139,963	106,546
破産更生債権等	1,067,747	377,069
その他	164,419	147,136
貸倒引当金	1,320,947	502,697
投資その他の資産合計	1,206,743	1,182,636
固定資産合計	3,360,694	3,556,213
資産合計	9,757,275	9,646,013



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,203	2,020,507 <sub>2</sub>
短期借入金	175,321	303,712
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	311,820	326,032
未払法人税等	31,658	35,147
未払消費税等	38,128	38,822
未払費用	294,210	287,940
賞与引当金	36,345	10,274
工場移転損失引当金	-	19,428
災害損失引当金	37,225	18,491
その他	99,252	227,463
流動負債合計	3,181,165	3,317,821
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	142,912	505,743
長期未払金	51,144	49,523
退職給付引当金	33,612	36,234
資産除去債務	25,044	25,391
デリバティブ債務	395,864	245,700
長期リース資産減損勘定	123,738	62,181
繰延税金負債	15,262	16,633
その他	2,837	6,662
固定負債合計	820,416	948,071
負債合計	4,001,581	4,265,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金	880,756	355,456
利益剰余金	3,294,757	897,269
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	5,558,764	5,225,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,960	152,461
その他の包括利益累計額合計	194,960	152,461
少数株主持分	1,968	2,167
純資産合計	5,755,693	5,380,120
負債純資産合計	9,757,275	9,646,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,457,875	15,481,680
売上原価	13,148,469	12,494,214
売上総利益	3,309,405	2,987,465
販売費及び一般管理費	3,195,708	3,326,168
営業利益又は営業損失( )	113,696	338,702
営業外収益		
受取利息	2,929	2,498
受取配当金	296	541
有価証券運用益	-	1,970
匿名組合投資利益	6,699	8,292
為替差益	-	56,587
受取賃貸料	3,878	12,214
補助金収入	21,341	27,184
更正決定延滞税額戻入額	79,799	-
貸倒引当金戻入額	8,610	41,779
その他	41,445	48,422
営業外収益合計	165,001	199,492
営業外費用		
支払利息	10,572	8,550
手形売却損	4,114	2,606
為替差損	93,008	-
不動産賃貸費用	2,280	12,731
その他	25,792	18,582
営業外費用合計	135,767	42,470
経常利益又は経常損失( )	142,929	181,681
特別利益		
固定資産売却益	2,602	2,741
受取補償金	-	66,185
特別利益合計	2,602	68,926
特別損失		
固定資産除売却損	6,014	3,909
貸倒引当金繰入額	37,000	-
過年度決算訂正等関連費用	-	59,524
店舗閉鎖損失	-	31,872
工場移転損失引当金繰入	-	46,115
役員退職慰労金	-	6,000
その他	3,407	35,200
特別損失合計	46,422	182,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,109	295,377
法人税等	55,848	37,696
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	43,261	333,073
少数株主利益	534	198
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,726	333,272

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,261	333,073
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	194,229	42,499
その他の包括利益合計	194,229	42,499
四半期包括利益	237,490	375,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,955	375,771
少数株主に係る四半期包括利益	534	198

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	93,673千円	33,791千円
受取手形裏書譲渡高	3,772千円	4,164千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	10,688千円
支払手形	- 千円	45,372千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	297,455千円	217,983千円
のれんの償却額	28,927千円	30,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行なっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,000,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,000,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金のうち、4,525,299千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行ない、資本剰余金は355,456千円となり、利益剰余金は897,269千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,825,893	8,398,282	2,453,462	2,169,032	554,561	16,401,232	56,642	16,457,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	526	25,947	-	253	26,727	58,543	85,271
計	2,825,893	8,398,808	2,479,409	2,169,032	554,814	16,427,959	115,186	16,543,146
セグメント利益又は損失 ( )	50,292	109,004	239,849	113,732	846	411,447	72,301	483,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,447
「その他」の区分の利益	72,301
セグメント間取引消去	44,696
全社費用(注)	325,355
四半期連結損益計算書の営業利益	113,696

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,061,445	8,053,837	2,405,693	2,310,196	426,864	15,258,037	223,642	15,481,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	530	24,081	-	66,396	91,007	45,439	136,446
計	2,061,445	8,054,367	2,429,774	2,310,196	493,260	15,349,044	269,082	15,618,126
セグメント利益又は損失 ( )	244,047	56,961	190,745	76,854	22,427	58,085	75,555	133,641

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,085
「その他」の区分の利益	75,555
セグメント間取引消去	37,881
全社費用(注)	434,462
四半期連結損益計算書の営業損失( )	338,702

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲受けたことにより、のれんが増加しております。なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては207,067千円です。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社の子会社である株式会社創育は、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業を平成24年11月20日に譲受けいたしました。当該事業譲受の主な内容は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの教育事業の中核を担っております株式会社創育の売上構成におきましては、教材の製作販売が15%、その他が会場テストの売上であります。今般の譲受け対象事業は、教材の製作販売であり、既存事業構成をよりバランスあるものにすると共に、下期偏重型の売上を平準化し、キャッシュフローの改善に資するものであります。また、市場シェア拡大と競争力強化のために、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社からの事業譲受を行なうものであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月20日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月20日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価(現金)	202,100千円
取得原価	202,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

207,067千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	24,769千円	流動負債	72,211千円
有形固定資産	9,722千円		
無形固定資産	4,704千円		
投資その他の資産	28,049千円		
合計	67,244千円	合計	72,211千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円46銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	42,726	333,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	42,726	333,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。